

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第166期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 北海道瓦斯株式会社

【英訳名】 HOKKAIDO GAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大槻 博

【本店の所在の場所】 札幌市中央区大通西7丁目3番地1

【電話番号】 011-207-7250(直通)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 堤 信之

【最寄りの連絡場所】 札幌市中央区大通西7丁目3番地1

【電話番号】 011-207-7250(直通)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 堤 信之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第165期 第3四半期 連結累計期間		第166期 第3四半期 連結累計期間		第165期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)		48,401,424		50,530,576		72,500,676
経常利益	(千円)		1,691,015		874,822		3,727,117
四半期(当期)純利益	(千円)		1,146,112		709,652		1,429,080
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		1,043,085		802,995		1,432,725
純資産額	(千円)		32,602,028		33,270,467		32,991,032
総資産額	(千円)		118,257,881		117,745,314		115,127,944
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		16.51		10.23		20.59
自己資本比率	(%)		25.0		25.6		26.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		5,501,325		6,162,277		11,373,762
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		11,426,251		10,371,863		12,654,182
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		2,843,632		4,865,850		3,111,805
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		1,909,543		1,254,875		598,612

回次		第165期 第3四半期 連結会計期間		第166期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)		1.89		2.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第165期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当社グループは、安全高度化計画の推進による保安の強化及びガスの販売拡大を中心として各事業分野において積極的な営業活動に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高においては、ガスの家庭用の新設件数の増加、LNG販売収益の増加等により、前第3四半期連結累計期間に比べ4.4%増の50,530百万円となりました。

一方、費用の面においては、経営全般にわたる効率化を推進しておりますが、原材料費の増加や、業務効率化のための支出等を積極的に行いましたことにより、経常利益は同48.3%減の874百万円、四半期純利益は同38.1%減の709百万円となりました。

なお、当社グループの連結業績は、冬季から春先にかけてガス及びLPG販売の需要が大きく、多くの売上が計上されるという季節的変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ガス

都市ガス販売量につきましては、家庭用につきましては新設件数が増加した影響等により、前第3四半期連結累計期間に比べ2.7%増の77百万m³となり、業務用につきましては春先の気温が高く推移した影響等により、同2.0%減の210百万m³となり、他事業者向け供給を含めた総販売量は同0.8%減の289百万m³となりました。LNG販売を含むガス販売量は増加し、売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ5.1%増の33,336万円となりました。

セグメント利益は原料費の増加等により同20.0%減の2,627百万円となりました。

LPG

売上高は、LPGガス販売量の減少等により、前第3四半期連結累計期間に比べ0.2%減の4,790百万円となりました。

セグメント利益は原料費の増加等により同66.9%減の117百万円となりました。

その他エネルギー

気温影響等による熱供給事業の販売量の減少がありましたものの、石油事業の売上増加等により、売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ1.7%増の4,866百万円となりました。

セグメント利益は原料費の増加等により同15.5%減の130百万円となりました。

工事及び器具

売上高は、家庭用新設受注件数の増加等により、前第3四半期連結累計期間に比べ14.5%増の9,057百万円となりました。

セグメント利益は同142.7%増の415百万円となりました。

その他

売上高は、コンビニエンスストア向け店舗用設備の受注件数の減少等により、前第3四半期連結累計期間に比べ10.7%減の3,805百万円となりました。

セグメント利益は同83.1%減の19百万円となりました。

(注) 1 本書面では、ガス量はすべて1 m³当たり46.04655メガジュール(11,000キロカロリー)で表示しております。

(2) 財政状態の分析

(有形固定資産)

有形固定資産に関しては、経年ガス導管の入替投資等の新規投資額が減価償却費をやや上回り、前連結会計年度末に比べて1,679百万円増加し94,249百万円となりました。

(無形固定資産並びに投資その他の資産)

無形固定資産は、主にソフトウェアの減価償却が進んだことにより、前連結会計年度末に比べ171百万円減少し1,869百万円となりました。また、投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ385百万円増加し8,488百万円となりました。

(流動資産)

流動資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,035百万円増加し12,522百万円となりました。

(繰延資産)

主に、都市ガス事業の天然ガス転換に係る費用を繰り延べ計上している繰延資産は、償却が進んだことにより、前連結会計年度末に比べ311百万円減少し615百万円となりました。

(負債)

固定負債は、社債の発行等により、前連結会計年度末に比べ3,203百万円増加し55,408百万円となり、流動負債は、支払手形及び買掛金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ866百万円減少し、29,066百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ279百万円増加し、33,270百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前第3四半期連結累計期間末に比べ654百万円減少し、1,254百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額の減少等により、前第3四半期連結累計期間に比べ660百万円増加し、6,162百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得の減少等により、前第3四半期連結累計期間に比べ支出額が1,054百万円減少し、10,371百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行等により、前第3四半期連結累計期間に比べ2,022百万円増加し、4,865百万円の収入となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は127百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,869,637	69,869,637	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	69,869,637	69,869,637		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	69,869,637	-	5,039,330	-	2,799,095

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 496,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,688,000	68,688	
単元未満株式	普通株式 685,637		
発行済株式総数	69,869,637		
総株主の議決権		68,688	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式42株及び証券保管振替機構名義の株式400株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 北海道瓦斯株式会社	札幌市中央区大通 西七丁目3番地1号	496,000	0	496,000	0.70
計		496,000	0	496,000	0.70

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	3,357,825	2,992,233
供給設備	48,353,846	48,899,122
業務設備	8,459,758	8,504,168
その他の設備	17,852,713	17,400,029
建設仮勘定	14,545,404	16,453,890
有形固定資産合計	92,569,547	94,249,444
無形固定資産		
その他	2,041,294	1,869,843
無形固定資産合計	2,041,294	1,869,843
投資その他の資産		
投資有価証券	3,067,639	3,149,120
繰延税金資産	1,545,313	1,608,724
その他	3,589,858	3,831,196
貸倒引当金	99,563	100,784
投資その他の資産合計	8,103,247	8,488,257
固定資産合計	102,714,089	104,607,544
流動資産		
現金及び預金	598,612	1,254,875
受取手形及び売掛金	7,126,032	7,344,634 ₂
商品及び製品	470,192	413,845
原材料及び貯蔵品	503,668	679,625
繰延税金資産	550,451	556,795
その他	2,443,091	2,477,527
貸倒引当金	205,160	204,748
流動資産合計	11,486,887	12,522,556
繰延資産		
開発費	926,966	615,213
繰延資産合計	926,966	615,213
資産合計	115,127,944	117,745,314

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	19,000,000	24,000,000
長期借入金	25,487,290	25,193,929
再評価に係る繰延税金負債	1,284,782	1,092,189
退職給付引当金	3,192,605	3,242,368
ガスホルダー修繕引当金	151,775	183,169
保安対策引当金	1,050,900	660,283
環境整備引当金	614,015	-
関係会社整理損失引当金	450,476	77,017
熱供給事業設備修繕引当金	94,451	196,309
その他	878,320	763,305
固定負債合計	52,204,616	55,408,572
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	13,800,091	13,328,264
支払手形及び買掛金	5,605,624	4,611,116
短期借入金	1,019,540	1,280,311
コマーシャル・ペーパー	2,000,000	3,000,000
その他	7,507,037	6,846,582
流動負債合計	29,932,294	29,066,274
負債合計	82,136,911	84,474,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,039,330	5,039,330
資本剰余金	2,799,095	2,799,095
利益剰余金	21,173,096	21,353,734
自己株式	131,642	134,784
株主資本合計	28,879,880	29,057,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	489,691	390,327
繰延ヘッジ損益	28,030	2,204
土地再評価差額金	496,027	697,216
その他の包括利益累計額合計	1,013,749	1,089,748
少数株主持分	3,097,402	3,123,342
純資産合計	32,991,032	33,270,467
負債純資産合計	115,127,944	117,745,314

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	48,401,424	50,530,576
売上原価	23,822,947	26,208,771
売上総利益	24,578,477	24,321,804
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	19,719,427	20,395,437
一般管理費	2,513,303	2,630,956
供給販売費及び一般管理費合計	22,232,731	23,026,393
営業利益	2,345,746	1,295,410
営業外収益		
受取利息	4,734	6,057
受取配当金	46,321	50,713
受取賃貸料	140,081	114,526
その他	409,293	330,774
営業外収益合計	600,432	502,071
営業外費用		
支払利息	720,275	656,239
出向社員費用	178,010	186,198
その他	356,876	80,221
営業外費用合計	1,255,162	922,659
経常利益	1,691,015	874,822
特別利益		
退職給付制度改定益	170,053	349,051
特別利益合計	170,053	349,051
税金等調整前四半期純利益	1,861,068	1,223,874
法人税、住民税及び事業税	653,870	465,948
法人税等調整額	33,570	22,333
法人税等合計	687,441	488,281
少数株主損益調整前四半期純利益	1,173,626	735,592
少数株主利益	27,514	25,939
四半期純利益	1,146,112	709,652

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,173,626	735,592
その他の包括利益		
土地再評価差額金	-	192,592
其他有価証券評価差額金	109,279	102,037
繰延ヘッジ損益	21,104	25,826
持分法適用会社に対する持分相当額	156	2,674
その他の包括利益合計	130,541	67,402
四半期包括利益	1,043,085	802,995
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,015,571	777,055
少数株主に係る四半期包括利益	27,514	25,939

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,861,068	1,223,874
減価償却費	7,107,556	7,451,243
繰延資産償却額	590,931	311,753
保安対策引当金の増減額(は減少)	266,891	390,616
環境整備引当金の増減額(は減少)	307,483	614,015
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	135,231	373,458
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,029	49,762
貸倒引当金の増減額(は減少)	98,687	808
受取利息及び受取配当金	51,056	56,770
支払利息	720,275	656,239
売上債権の増減額(は増加)	234,478	356,631
たな卸資産の増減額(は増加)	597,844	662,769
仕入債務の増減額(は減少)	798,094	1,336,327
未払消費税等の増減額(は減少)	233,158	16,377
その他	751,972	1,407,991
小計	7,284,919	7,327,460
利息及び配当金の受取額	51,056	56,770
利息の支払額	736,593	663,861
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,098,056	558,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,501,325	6,162,277
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,769,265	9,376,115
有形固定資産の売却による収入	78,520	26,812
無形固定資産の取得による支出	474,196	290,043
投資有価証券の取得による支出	5,040	-
投資有価証券の売却による収入	183	12,020
子会社株式の取得による支出	20,400	300,000
長期前払費用の取得による支出	181,431	162,804
短期貸付金の純増減額(は増加)	117,000	310,000
その他	62,377	28,267
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,426,251	10,371,863
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,688,829	260,771
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	3,000,000	1,000,000
長期借入れによる収入	1,000,000	4,250,000
長期借入金の返済による支出	5,270,211	5,017,911
社債の発行による収入	-	9,949,353
社債の償還による支出	-	5,000,000
配当金の支払額	520,619	520,378
その他	54,366	55,985
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,843,632	4,865,850
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,081,293	656,263
現金及び現金同等物の期首残高	4,990,836	598,612
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,909,543	1,254,875

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1 税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
2 (退職給付引当金) 当社は、平成22年10月1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しました。これに伴い発生した過去勤務債務680,213千円(債務の減額)は1年で償却し、当該償却額を特別利益に計上しております。
3 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。 この税率の変更により繰延税金資産の純額が9,871千円増加、未払法人税等が7,272千円増加、土地再評価差額金が192,592千円増加、再評価に係る繰延税金負債が192,592千円減少し、当第3四半期連結累計期間に費用計上された法人税、住民税及び事業税が7,272千円増加し、法人税等調整額が20,639千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<p>1 保証債務 当社及び連結子会社北ガスジェネックス㈱は、従業員の金融機関からの住宅資金借入に対し連帯保証を行っており、その金額は24,552千円であります。</p>	<p>1 保証債務 当社及び連結子会社北ガスジェネックス㈱は、従業員の金融機関からの住宅資金借入に対し連帯保証を行っており、その金額は20,868千円であります。</p> <p>2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 819千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<p>1 当社グループは、事業の性質上、連結会計年度の第1四半期及び第2四半期と第3四半期及び期末の売上高及び営業費用に著しい季節的変動があります。その主な要因は、都市ガス事業等の第3四半期及び期末における暖房用ガスの需要増等、寒冷地の地域特性によるものであります。</p>	<p>1 同左</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,909,543千円	現金及び預金 1,254,875千円
現金及び現金同等物 1,909,543千円	現金及び現金同等物 1,254,875千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月28日 取締役会	普通株式	277,679	4	平成22年3月31日	平成22年6月8日	利益剰余金
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	242,940	3.5	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が前第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	242,850	3.5	平成23年3月31日	平成23年6月7日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	277,526	4	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	ガス	LPG	その他エ ネルギー	工事及び 器具	計				
売上高									
外部顧客への売上高	30,291,717	4,801,310	4,722,263	5,635,465	45,450,756	2,950,668	48,401,424		48,401,424
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,421,164	253	64,863	2,273,978	3,760,260	1,309,225	5,069,486	5,069,486	
計	31,712,881	4,801,564	4,787,127	7,909,443	49,211,016	4,259,894	53,470,910	5,069,486	48,401,424
セグメント利益	3,285,155	355,209	154,515	171,166	3,966,047	113,632	4,079,680	1,733,934	2,345,746

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、照明機器等販売、不動産、及び保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,733,934千円には、セグメント間取引消去 33,505千円、持分法による投資損益 144,286千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,844,715千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	ガス	LPG	その他エ ネルギー	工事及び 器具	計				
売上高									
外部顧客への売上高	31,961,444	4,789,268	4,818,044	6,541,468	48,110,225	2,420,350	50,530,576		50,530,576
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,375,334	810	48,270	2,515,970	3,940,386	1,384,909	5,325,295	5,325,295	
計	33,336,779	4,790,078	4,866,314	9,057,438	52,050,611	3,805,260	55,855,871	5,325,295	50,530,576
セグメント利益	2,627,844	117,617	130,624	415,350	3,291,437	19,211	3,310,648	2,015,237	1,295,410

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、照明機器等販売、不動産、及び保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 2,015,237千円には、セグメント間取引消去 44,890千円、持分法による投資損益 13,108千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,957,238千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来、「都市ガス」、「LPG」、「受注工事」及び「器具販売」の4つを報告セグメントとしておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「ガス」、「LPG」、「その他エネルギー」及び「工事及び器具」の4つのセグメントに変更しております。

セグメント利益又は損失には、持分法による投資損益を含めております。

この変更は、当第1四半期連結会計期間より経営実態をより適切に反映するために行ったものであります。

前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間については、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報を記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	16.51円	10.23円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,146,112	709,652
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,146,112	709,652
普通株式の期中平均株式数(株)	69,412,028	69,381,257

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第166期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年10月28日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

中間配当による配当金の総額	277,526千円
1株当たりの金額	4円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

北海道瓦斯株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山崎清孝 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 南成人 印

業務執行社員 公認会計士 新島敏也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海道瓦斯株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北海道瓦斯株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。